

規制改革推進のための第 2 次答申について

規制改革推進のための第2次答申（抜粋）

平成19年12月25日
規制改革会議

【具体的施策】

ウ アウトカム情報の公開【平成19年度中に検討開始、平成20年度中に結論・一部措置、以降逐次拡大】

患者自らが、様々な医療機関を比較検討した上、最も自分に適した医療機関を選択することは、患者の権利であり、医療機関の情報公開を進めることは、この権利を行使するために必要不可欠である。

一方で、この情報公開により各医療機関は患者に選択されることを意識せざるをえず、また他の医療機関の発した情報と比較することは競争する為の必須の条件となろう。結果として、情報提供は、質の高い医療機関にとってのインセンティブになる。

平成18年の医療法改正により、医療機関は一定の情報について、都道府県へ報告することが義務付けられ、その報告された情報をもとに、平成20年度中には、都道府県がインターネットにて医療機関に関する幅広い情報を提供する体制が構築されるなど、情報公開が制度化された。しかしながら、この医療機能情報提供制度では、疾病毎の治癒率など患者の関心が高く、医療の質の向上に資するアウトカム情報については、その分析と情報提供の有無のみが報告対象とされ、アウトカム情報そのものについては報告が義務化されていない。

今後可及的速やかに、例えば十分な客観的データを有すると考えられる国立病院、特定機能病院、地域がん拠点病院などの大規模医療機関におけるアウトカム情報の公開を義務化し、以降、段階的に対象とする医療機関の範囲を拡大すること等について、早急に検討し結論を得て措置すべきである。併せて、医療機関におけるアウトカム情報の公表が促進されるよう、実施可能なインセンティブ策を検討すべきである。

規制改革会議委員名簿

議長	草刈隆郎	日本郵船株式会社代表取締役会長
議長代理	八田達夫	政策研究大学院大学学長
委員	有富慶二	ヤマトホールディングス株式会社取締役会長
	安念潤司	中央大学法科大学院教授
	翁百合	株式会社日本総合研究所理事
	小田原 榮	東京都八王子市教育委員長
	川上康男	株式会社長府製作所代表取締役社長
	木場弘子	キャスター・千葉大学特命教授
	白石真澄	関西大学政策創造学部教授
	中条 潮	慶応義塾大学商学部教授
	福井秀夫	政策研究大学院大学教授
	本田桂子	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク ・ジャパン ディレクター
	松井道夫	松井証券株式会社代表取締役社長
	松本 洋	アドベントインターナショナル 日本代表兼 マネジングパートナー
	米田雅子	慶応義塾大学理工学部教授 NPO法人建築技術支援協会常務理事

規制改革会議専門委員名簿

安心と豊かさの実現

[医療タスクフォース]

阿曾沼 元 博 国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所教授
長谷川 友 紀 東邦大学医学部教授

[福祉・保育・介護タスクフォース]

鈴木 亘 東京学芸大学教育学部准教授

[教育・研究タスクフォース]

浅見 泰 司 東京大学空間情報科学研究センター教授
戸田 忠 雄 教育アナリスト

[住宅・土地タスクフォース]

浅見 泰 司 東京大学空間情報科学研究センター教授

[生活・環境タスクフォース]

細田 衛 士 慶應義塾大学経済学部教授

地方の活力・地域生活の向上

[農林水産業タスクフォース]

大泉 一 貫 宮城大学大学院事業構想学研究科研究科長
宮城大学事業構想学部教授
小松 正 之 水産アナリスト
昆 吉 則 株式会社農業技術通信社代表取締役・「農業経営者」編集長
本間 正 義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
盛田 清 秀 日本大学生物資源科学部教授

国際競争力強化による成長加速

[貿易タスクフォース]

深川 由起子 早稲田大学政治経済学術院教授

[金融タスクフォース]

森下 哲 朗 上智大学法科大学院教授

機会均等の実現

[労働タスクフォース]

安藤 至大 日本大学大学院総合科学研究科准教授
和田 一郎 牛嶋・寺前・和田法律事務所弁護士

[海外人材タスクフォース]

井口 泰 関西学院大学大学院経済学研究科・経済学部教授
関西学院大学少子経済研究センター長

[ネットワーク産業タスクフォース]

田中 誠 政策研究大学院大学准教授
松村 敏弘 東京大学社会科学研究所准教授

[競争政策・基準認証・法務・資格タスクフォース]

阿部 泰隆 中央大学総合政策学部教授・弁護士

[基本ルールタスクフォース]

大橋 豊彦 尚美学園大学総合政策学部教授
山本 隆司 東京大学大学院法学政治学研究科教授

官業改革による国の歳出・資産削減

[官業改革タスクフォース]

大橋 豊彦 尚美学園大学総合政策学部教授